



2023年11月22日

各 位

会 社 名 バリュークリエーション株式会社  
代表者名 代表取締役社長 新谷 晃人  
(コード番号：9238 東証グロース)  
問 合 せ 先 経営企画部 執行役員 和田 晃一  
(TEL 03-5468-6877)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年11月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年2月期（2023年3月1日から2024年2月29日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2024年2月期 (予想)			2024年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年2月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	3,027	100.0	7.2	1,468	100.0	2,823	100.0
営 業 利 益	163	5.4	44.5	122	8.4	113	4.0
経 常 利 益	148	4.9	22.2	118	8.0	121	4.3
当期(四半期) 純利益	95	3.1	10.5	76	5.2	86	3.0
1株当たり 当期(四半期) 純利益	91円87銭			76円61銭		86円03銭	
1株当たり 配当金	12円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年2月期(実績)及び2024年2月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2024年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(105,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大45,400株)は考慮しておりません。
4. 2023年8月25日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

## 【2024年2月期業績予想の前提条件】

### (1) 全体の見通し

当社は顧客のWeb領域における課題を総合的に解決するマーケティングDX事業と不動産領域における課題を総合的に解決する不動産DX事業を営んでおります。なお、当社の事業セグメントにつきましては、「マーケティングDX事業」「不動産DX事業」に区分しております。

#### ・マーケティングDX事業

運用型広告（注）1. を中心とするプロモーション手法を通じ、顧客のWebサイトへの集客を適切に行うための課題抽出、戦略立案から広告の運用までを一貫して実施しており、広告の出稿量に比例した報酬を得ております。顧客のマーケティング戦略に応じて複数種類の広告手法・プラットフォームを柔軟に組み合わせ、プロモーションを設計・運用しております。

当社が具体的に提供しているものとしては、主に検索連動型広告（注）2、ディスプレイ広告（注）3、インフィード広告（注）4. 等の運用型広告になります。運用型広告は、広告運用者が広告を配信するための設定を行い、ほぼリアルタイムに広告配信結果を確認、設定の改善をしていくため、運用者によって広告効果に大きな違いが出るのが特徴です。当社では2008年の創業から現在まで、多種多様なクライアントへのサービスを継続してきたことで業界や業種特有の課題を識別、情報を蓄積することでサービス品質を高めることが可能となっております。結果、顧客との良好なリレーションを構築することができ、取引継続率※は約97%を保持しております。

※取引継続率：前月から当月に継続した社数と過去取引があった先で当月再開した社数を分子、前月の社数を分母として算出（約97%は2022年3月から2023年2月までの月平均継続率）

- (注) 1. 運用型広告とは、インターネットのユーザーに対し、リアルタイムに入札額やクリエイティブ、ターゲット等を変更・改善しながら配信する広告を指します。  
2. 検索連動型広告とは、ヤフー株式会社やGoogle LLC等が提供する検索エンジンの検索結果に表示される広告を指します。  
3. ディスプレイ広告とは、Webサイトの広告枠に表示される画像広告、動画広告、テキスト広告を指します。  
4. インフィード広告とは、Webサイトやアプリのコンテンツとコンテンツの間に表示される体裁の広告を指します。

#### ・不動産DX事業

DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」を運営しています。

「解体の窓口」という自社メディアは、業者との直接のやりとりが不要、見積もり比較から解体後の土地の売却まで、すべてオンラインで完結できるサイトです。具体的には所有する物件を解体したいと考えているユーザーと、ユーザーを探している解体業者をマッチングさせ、物件情報と写真を元に、全国の1,500社超（2023年9月時点）の解体業者の中から解体費用の見積もり入札が届く、「逆オークション」を採用しております。2023年9月時点でマッチング希望者数が20,000人を突破し、サービス開始から順調に推移しております。

保有している不動産を建替えたり売却したりする前には、ほとんどの場合において建物を解体する必要があるため、解体業者を探すこととなります。業者を通して解体業者を探そうとすると仲介費用等が発生するなど時間と費用がかかります。またユーザーに解体に関する知識がないことなどから、どの解体業者を選択すべきかの判断が困難であり、トラブルの発生要因ともなっております。

当該課題に対し解体の窓口を利用することで複数業者と個別の電話対応をしなくて済み、同条件で競われた見積もりと最安値を手間なくオンラインで入手することが可能となります。さらに当社のコンシェルジュが物件情報の詳細伝達をユーザより聞き取ったり、現地調査日時の調整を解体業者と図ったり、ユーザーに対して決断に必要な情報提供をするなどユーザーと解体業者の間に入って対応を進めることで、解体の知識がないユーザーでも安心してサービス利用ができ、解体業者は顧客とのやり取りに関するリソースを有効活用できる仕組みとなっています。

ユーザーに対して紹介する解体業者については事前に社内において解体工事業の登録や建設業許可を受けていること及び反社会的勢力であるかのチェックや行政処分歴を確認した上で取引上問題ないと判断された業者のみユーザーにご紹介できる仕組みとしています。

マーケティングDX事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場は、前年比104.4%の市場規模となっています。（出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」）こうした環境のもと、当社では、コア事業の持続的成長による経営基盤のさらなる強化を図り、インターネット業界特有の事業環境の変化にも柔軟に対応できる強い企業体質を目指しております。将来にわたって確実に利益を出し続ける企業づくりに専念し、その先のさらなる飛躍につなげてまいります。

不動産DX事業に関する国内における解体全体の市場規模は2018年時点で1兆6,441億円、このうち住宅解体

市場では8,741億円と推計されております。住宅解体市場は、古い住宅ストック数の増加が社会問題化していることなどもあり、CAGR(年平均成長率)8.58%で成長が見込まれており、2027年には1兆9,910億円規模になると予測されております。(出典：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」、国土交通省「平成30年建築物ストック統計」「住宅着工統計調査」をもとに当社推計)こうした環境のもと、創業以来培ってきたマーケティングノウハウを活用した運営に加え、解体専門のコンシェルジュによるユーザー対応により、ユーザー及び解体業者との信頼関係の構築を図り、土地関連事業のクロスセルを目指してまいります。

以上より、2024年2月期の業績は、売上高は3,027百万円(前期比7.2%増)、営業利益は163百万円(前期比44.5%増)、経常利益148百万円(前期比22.2%増)、当期純利益95百万円(前期比10.5%増)を見込んでおります。

## (2) 売上高

マーケティングDX事業について、インターネット広告費市場は堅調に推移すると推測され、新規クライアントの増加に加え、営業人員増加によるクライアントの獲得を見込んで算出しています。

具体的には1社あたり売上高×クライアント社数により売上高を算出しており、1社あたり売上高は過年度実績平均により算出しています。

具体的には1社あたり売上1,672千円で設定しており、2023年3月～10月までの実績平均値で算出しています。社数は2023年1月時点の社数121社を基準にその後の継続率や新規受注数を見込んで月次で算出しています。継続率は過年度実績平均(2022年3月～10月で97.5%)を参考値として97%で設定しています。新規社数については、過年度実績平均(2022年3月～10月時点で4社/月)を参考値として4社/月で算出しているほか、人員計画に基づく新規営業員については、半年経過後に1社獲得できるようになると見込み算出し、退職者が発生した際には翌月よりマイナスとしております。

以上を踏まえ、マーケティングDXの売上高は2,888百万円(前期比5.1%増)を見込んでおります。

不動産DX事業については、空き家や老朽化した建築物の増加により住宅解体市場は堅調に推移すると推測され、過年度実績に基づくマッチング成約数の増加及び建替え・売却等の紹介送客の増加、認知度の向上、リピートユーザーの獲得を見込んでいます。

具体的にはマッチング成約単価とマッチング成約数について過年度実績を基準として設定し、両者を乗じることで売上高を算出しています。

マッチング成約数は月間の相談者数である「リード件数」に「通電率(電話で話すことのできたユーザーの割合)」、出品率(検討の土台に乗ったユーザーの割合)、二社択一率(現地調査を行う業者と日程が確定しているユーザーの割合)、クロージング率(二社択一の状態から成約に至った割合)と成約売上単価(顧客1人からの成約手数料)を掛け合わせて算出しています。

- ・獲得リード件数：見積もり依頼の完了数(ユーザー流入数)11,145件で設定をしております。実績では2022年2月期で4,433件、2023年2月期で8,364件です。
- ・通電率：2022年3月～10月の期間の実績平均が85%であり、対応案件数や対応人員が増えることを想定し、この値をキープすることを目標と設定しています。
- ・出品率：実績平均値が2022年2月期で35.4%、2023年2月期で39.0%であり、48.6%で設定しています。
- ・二社択一率：実績平均値が2022年2月期で92.2%、2023年2月期で84.0%のためその間で89.1%と設定しています。
- ・クロージング率：2023年2月期の実績平均値は20.2%で、予算上24.8%で設定しています。自社内の対応フロー改善により数値を回復することができると認識しているため達成可能な目標値として設定しています。
- ・成約売上単価：2023年2月期の実績平均値は156千円ですが実績の中で保守的に最低値である120千円で設定しています。

以上を踏まえ、不動産DX事業の売上高は139百万円(前期比82.5%増)を見込んでおります。

以上の結果、総売上高として3,027百万円(前期比7.2%増)を見込んでいます。

## (3) 売上原価、売上総利益

マーケティングDX事業における主な売上原価は広告プラットフォーム利用料であり、売上高を算出した後

に過年度の実績値を参考にした粗利率を乗じて売上総利益を算出し、売上高との差額で売上原価を策定しています。具体的には2022年3月から10月までの1社あたり平均粗利率の22%を採用して、売上総利益を算出しています。

不動産DX事業における主な売上原価は広告費であり、獲得リード件数、CPAを掛け合わせて算出しています。具体的には2022年1月～11月月間平均獲得リード件数638件にCPA単価5,445円をもとに設定しています。

以上の結果、売上原価は2,073百万円(前期比7.1%増)、売上総利益は954百万円(前期比7.4%増)を計画しております。

#### (4) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費および一般管理費の主たる科目は人件費(役員報酬、給料手当、法定福利費、福利厚生費、採用教育費)であり、人員計画を基に作成し、2023年2月期からの増加人数14名を見込み、501百万円(前期比13.4%増)と見込んでおります。その他の科目は実績を基に、個別に発生する費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、販売費および一般管理費は790百万円(前期比2.0%増)、営業利益は163百万円(前期比44.5%増)を見込んでおります。

なお不動産DX事業においては営業損失4百万円を見込んでいます。

#### (5) 営業外損益、経常利益

実績を基に、期中に発生する営業外損益、経常利益に影響を及ぼす主要なイベントを予測し、営業外損益、経常利益を予測しております。

営業外損益は、現時点で想定しているものは過年度実績に基づくコーポレートカードの還元による収入15百万円、銀行への支払利息13百万円及び株式公開に伴う上場関連費用等で15百万円であります。

以上の結果、営業外損益は△15百万円(前期は7百万円)、経常利益は148百万円(前期比22.2%増)を見込んでいます。

#### (6) 特別損益、当期純利益

特別損益については計画しておりません。

以上の結果、当期純利益は95百万円(前期比10.5%増)を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



## 2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月22日

上場会社名 バリュークリエーション株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9238 URL <https://value-creation.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 晃人  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 和田 晃一 TEL 03 (5468) 6877  
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	1,468	-	122	-	118	-	76	-
2023年2月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	76.61	-
2023年2月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年2月期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2023年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年8月25日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,254	223	6.9
2023年2月期	3,290	147	4.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 223百万円 2023年2月期 147百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	-	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	-	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,027	7.2	163	44.5	148	22.2	95	10.5	91.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2023年8月25日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	1,000,000株	2023年2月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	－株	2023年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	1,000,000株	2023年2月期2Q	－株

(注) 1. 当社は、2023年2月期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2023年2月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

(注) 2. 当社は2023年8月25日付で、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社の主たる事業領域である国内インターネット広告市場は、前年比104.4%の市場規模となっています。(出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」)

このような環境のもと、当事業年度において当社では、主力事業であるマーケティングDX事業を中心に提供サービスの品質向上に取り組むとともに、顧客ニーズに合致した最適なサービス提案を可能とする営業体制を整備し、新規顧客の獲得とともに提供サービスのクロスセルやアップセルの促進による既存顧客との取引拡大に注力してまいりました。顧客の継続率は約97%となり目標とする水準を維持できております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,468,186千円、営業利益122,753千円、経常利益118,061千円、四半期純利益76,614千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <マーケティングDX事業>

マーケティングDX事業は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、広告効果向上のための課題抽出、広告の運用までを一貫して実施しております。既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得もあり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,413,217千円、セグメント利益は306,640千円となりました。

#### <不動産DX事業>

不動産DX事業は、DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」を運営しております。ユーザー申込累計件数が10,000件を突破し、認知度が高まっている状況です。一方で顧客獲得のための先行投資費用が増加しております。

この結果、売上高は54,969千円、セグメント損失は7,995千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は3,254,239千円となり、前事業年度末に比べ36,627千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金が280,126千円増加し、売掛金が298,939千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は3,030,332千円となり、前事業年度末に比べ113,242千円減少いたしました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が56,264千円増加し、買掛金が60,476千円、未払金が94,029千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は223,907千円となり、前事業年度末に比べ76,614千円増加いたしました。これは、四半期純利益によって利益剰余金が76,614千円増加したことによります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて280,126千円増加し、1,113,277千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は246,458千円となりました。これは主として、税引前四半期純利益の計上118,061千円、売上債権の減少額298,939千円があった一方で、仕入債務の減少額155,908千円、法人税等の支払額27,807千円等によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は1,757千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,757千円によるものであります。



③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は35,426千円となりました。これは、長期借入れによる収入250,000千円、長期借入金の返済による支出193,736千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期においては、2023年11月22日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,150	1,113,277
売掛金	2,362,062	2,063,123
前渡金	30,318	34,891
前払費用	13,837	7,872
その他	19,268	1,004
貸倒引当金	△ 8,999	△ 4,564
流動資産合計	3,249,638	3,215,604
固定資産		
有形固定資産	16,326	15,644
投資その他の資産	24,903	22,990
固定資産合計	41,229	38,634
資産合計	3,290,867	3,254,239
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,736,144	1,675,667
短期借入金	120,838	100,000
1年内返済予定の長期借入金	226,828	260,480
未払金	443,268	349,239
未払費用	53,767	56,968
未払法人税等	27,807	42,973
契約負債	8,705	8,870
預り金	9,748	10,980
その他	46,300	32,372
流動負債合計	2,673,408	2,537,553
固定負債		
長期借入金	470,167	492,779
固定負債合計	470,167	492,779
負債合計	3,143,575	3,030,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,000	34,000
利益剰余金	113,292	189,907
株主資本合計	147,292	223,907
純資産合計	147,292	223,907
負債純資産合計	3,290,867	3,254,239

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,468,186
売上原価	962,756
売上総利益	505,429
販売費及び一般管理費	382,676
営業利益	122,753
営業外収益	
還付金収入	2,477
その他	29
営業外収益合計	2,507
営業外費用	
支払利息	5,187
上場関連費用	2,000
その他	12
営業外費用合計	7,199
経常利益	118,061
税引前四半期純利益	118,061
法人税、住民税及び事業税	42,974
法人税等調整額	△ 1,527
法人税等合計	41,446
四半期純利益	76,614

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	118,061
減価償却費	2,439
受取利息	△ 2
支払利息	5,187
売上債権の増減額 (△は増加)	298,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 155,908
その他	10,734
小計	279,450
利息の受取額	2
利息の支払額	△ 5,187
法人税等の支払額	△ 27,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 20,838
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△ 193,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,126
現金及び現金同等物の期首残高	833,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,113,277

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティングDX事業	不動産DX事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,413,217	54,969	1,468,186	—	1,468,186
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,413,217	54,969	1,468,186	—	1,468,186
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,413,217	54,969	1,468,186	—	1,468,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,413,217	54,969	1,468,186	—	1,468,186
セグメント利益又は損失(△)	306,640	△ 7,995	298,644	△ 175,890	122,753

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。